特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
14	母子保健に関する事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

花巻市は、母子保健に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために十分な措置を行い、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する

特記事項

評価実施機関名

花巻市長

公表日

令和7年3月24日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	母子保健に関する事務
②事務の概要	<p>○母子保健法(昭和四十年法律第百四十一号)に基づき、保健指導、新生児の訪問指導、健康診査、妊娠の届出、母子健康手帳の交付、妊産婦の訪問指導、低体重児の届出若しくは未熟児の訪問指導に関する事務を行う。</p> <p>○本事務における特定個人情報ファイルは、以下の事務に使用する。</p> <ul style="list-style-type: none">①保健指導の実施②新生児の訪問指導の実施③健康診査の実施④妊娠の届出の受理⑤妊娠の届出に係る事実の確認⑥母子健康手帳の交付⑦母子健康手帳交付台帳の整備⑧母子健康手帳の再交付⑨妊産婦の訪問指導⑩低体重児の届出の受理⑪低体重児の届出に係る事実の確認⑫未熟児の訪問指導⑬養育医療の給付 <p>・申請、届出等は、窓口や郵送での書類の受入以外に、「サービス検索・電子申請機能」により申請された電子申請データを「申請管理システム」により基幹システムに取り込む。</p> <p>・処分通知等は、郵送、マイナポータルのお知らせ機能により行う。</p>
③システムの名称	①健康管理システム ②宛名管理サーバー ③中間サーバー ④サービス検索・電子申請機能 ⑤申請管理システム
2. 特定個人情報ファイル名	
健診対象者ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	番号利用法第9条第1項 別表70の項
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[実施する] <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	【情報提供】 番号利用法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表42、48、71、80、95、102、125の項 【情報照会】 番号利用法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表95、96の項
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	健康福祉部こども家庭センター
②所属長の役職名	所長
6. 他の評価実施機関	

7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	総合政策部総務課 住所: 岩手県花巻市花城町9番30号 電話番号: 0198-24-2111
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	健康福祉部こども家庭センター 住所: 岩手県花巻市南万丁目970番地5 電話番号: 0198-41-3609
9. 規則第9条第2項の適用 []適用した	
適用した理由	

II しきい値判断項目

1. 対象人数	
評価対象の事務の対象人数は何人か	[1,000人以上1万人未満] <選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和7年3月1日 時点
2. 取扱者数	
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満] <選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和7年3月1日 時点
3. 重大事故	
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし] <選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要なのない情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託		[]委託しない
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。)		[]提供・移転しない
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続		[]接続しない(入手) []接続しない(提供)
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 人手を介在させる作業 [] 人手を介在させる作業はない		
人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	マイナンバー利用事務におけるマイナンバー登録事務に係る横断的なガイドラインに従い、申請者からマイナンバーの提供を受け、そのうえで記載されたマイナンバーの真正性確認を行うことを厳守している。また、必ず複数人での確認や上長による最終確認を行ったうえでマイナンバーの紐づけを行い、その記録を残している。 特定個人情報の入手から保管・廃棄までのプロセスで、人手が介在する局面ごとに人為的ミスが発生するリスクへの対策を講じていることから「十分である」と考えられる。	
9. 監査		
実施の有無	[☐] 自己点検	[☐] 内部監査 [] 外部監査
10. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
11. 最も優先度が高いと考えられる対策 [] 全項目評価又は重点項目評価を実施する		
最も優先度が高いと考えられる対策	[3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策]	<選択肢> 1) 目的外の入手が行われるリスクへの対策 2) 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策 3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策 4) 委託先における不正な使用等のリスクへの対策 5) 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) 6) 情報提供ネットワークシステムを通じて目的外の入手が行われるリスクへの対策 7) 情報提供ネットワークシステムを通じて不正な提供が行われるリスクへの対策 8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策 9) 従業者に対する教育・啓発
当該対策は十分か【再掲】	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	アクセス可能な職員の名簿を年度ごとに作成することで、アクセス権限の適切な管理を行っている。また、アクセスログを記録し、不正なアクセスがないことを確認している。これらの対策を講じていることから、権限のない者によって不正に使用されるリスク対策は「十分である」と考えられる。	

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成29年4月24日	I 関連情報 5.評価実施機関における担当部署 ②所属長	課長 伊藤 徳明	課長 及川 牧雄		
平成29年4月24日	II しい値 1.対象人数 いつ時点の係数か	平成27年4月1日時点	平成29年4月1日時点		
平成29年4月24日	II しい値 2.取扱者数 いつ時点の係数か	平成27年4月1日時点	平成29年4月1日時点		
平成29年6月9日	I 関連情報 1.特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ②事務の概要	<p>○母子保健法(昭和四十年法律第百四十一号)に基づき、保健指導、新生児の訪問指導、健康診査、妊娠の届出、母子健康手帳の交付、妊産婦の訪問指導、低体重児の届出若しくは未熟児の訪問指導に関する事務を行う。</p> <p>○本事務における特定個人情報ファイルは、以下の事務に使用する。</p> <p>①保健指導の実施 ②新生児の訪問指導の実施 ③健康診査の実施 ④妊娠の届出の受理 ⑤妊娠の届出に係る事実の確認 ⑥母子健康手帳の交付 ⑦母子健康手帳交付台帳の整備 ⑧母子健康手帳の再交付 ⑨妊産婦の訪問指導 ⑩低体重児の届出の受理 ⑪低体重児の届出に係る事実の確認 ⑫未熟児の訪問指導 ⑬養育医療の給付</p>	<p>○母子保健法(昭和四十年法律第百四十一号)に基づき、保健指導、新生児の訪問指導、健康診査、妊娠の届出、母子健康手帳の交付、妊産婦の訪問指導、低体重児の届出若しくは未熟児の訪問指導に関する事務を行う。</p> <p>○本事務における特定個人情報ファイルは、以下の事務に使用する。</p> <p>①保健指導の実施 ②新生児の訪問指導の実施 ③健康診査の実施 ④妊娠の届出の受理 ⑤妊娠の届出に係る事実の確認 ⑥母子健康手帳の交付 ⑦母子健康手帳交付台帳の整備 ⑧母子健康手帳の再交付 ⑨妊産婦の訪問指導 ⑩低体重児の届出の受理 ⑪低体重児の届出に係る事実の確認 ⑫未熟児の訪問指導 ⑬養育医療の給付</p> <p>・申請、届出等は、窓口、郵送及びサービス検索・電子申請機能で受領する。 ・処分通知等は、郵送、マイナポータルのお知らせ機能により行う。</p>		
平成29年6月9日	I 関連情報 1.特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ③システムの名称	①健康管理システム ②宛名管理サーバー ③中間サーバー	①健康管理システム ②宛名管理サーバー ③中間サーバー ④サービス検索・電子申請機能		
令和1年5月24日	I 関連情報 5.評価実施機関における担当部署 ②所属長の役職名	課長 及川 牧雄	課長	事後	
令和1年5月24日	II しい値判断項目 1.対象人数	平成29年4月1日 時点	平成31年4月1日 時点	事後	
令和1年5月24日	II しい値判断項目 2.取扱者数	平成29年4月1日 時点	平成31年4月1日 時点	事後	
令和1年5月24日	IV リスク対策	なし	新規追加	事後	
令和2年3月29日	評価の再実施				5年経過前の評価の再実施
令和2年3月29日	II しい値判断項目 1.対象人数 いつ時点の計数か	2019/4/1	令和元年11月1日	事後	評価の再実施による修正
令和2年3月29日	II しい値判断項目 2.取扱者数 いつ時点の計数か	2019/4/1	令和元年11月1日	事後	評価の再実施による修正
令和2年3月29日	IV リスク対策 8 監査	[○]外部監査	[]外部監査	事後	評価の再実施による修正
令和2年3月29日	I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシステムによる連携 ②法令上の根拠	<p>○番号法第19条第7号 別表第二 ・情報提供にかかる項【26、56の2、87の項】 ・情報照会にかかる項【70の項】</p> <p>○番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令 ・情報提供にかかる条【第19、30、44条】 ・情報照会にかかる条【第39条】</p>	<p>○番号法第19条第7号 別表第二 ・情報提供にかかる項【26、56の2、69の2、87の項】 ・情報照会にかかる項【69の2、70の項】</p> <p>○番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令 ・情報提供にかかる条【第19条、第30条、第38条の3、44条】 ・情報照会にかかる条【第38条の3、第39条】</p>	事前	
令和5年6月29日	I 関連情報 1.特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ②事務の概要	・申請、届出等は、窓口、郵送及びサービス検索・電子申請機能で受領する。	・申請、届出等は、窓口、郵送や郵送での書類受入以外に、「サービス検索・電子申請機能」により申請された電子申請データを「申請管理システム」により基幹システムに取り込む。	事後	申請管理システムの導入に伴う変更
令和5年6月29日	I 関連情報 1.特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ③システムの名称	①健康管理システム ②宛名管理サーバー ③中間サーバー ④サービス検索・電子申請機能	①健康管理システム ②宛名管理サーバー ③中間サーバー ④サービス検索・電子申請機能 ⑤申請管理システム	事後	申請管理システムの導入に伴う変更
令和5年6月29日	I 関連情報 3.個人番号の利用 法令上の根拠	○行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号法)第9条第1項 別表第一の49の項 ○番号法別表第一の主務省令で定める事務を定める命令第40条	○行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号法)第9条第1項 別表第一の49の項	事後	根拠法令の記述の整理(主務省令に係る記述の削除)
令和5年6月29日	I 関連情報 4.情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	<p>○番号法第19条第7号 別表第二 ・情報提供にかかる項【26、56の2、69の2、87の項】 ・情報照会にかかる項【69の2、70の項】</p> <p>○番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令 ・情報提供にかかる条【第19条、第30条、第38条の3、44条】 ・情報照会にかかる条【第38条の3、第39条】</p>	<p>○番号法第19条第8号 別表第二 ・情報提供にかかる項【26、56の2、69の2、87の項】 ・情報照会にかかる項【69の2、70の項】</p>	事後	番号法改正に伴う号ずれの修正及び根拠法令の記述の整理(主務省令に係る記述の削除)
令和5年6月29日	II しい値判断項目 1.対象人数 いつ時点の計数か	令和1年11月1日 時点	令和5年4月1日 時点	事後	
令和5年6月29日	II しい値判断項目 2.取扱者数 いつ時点の計数か	令和1年11月1日 時点	令和5年4月1日 時点	事後	
令和7年3月24日	I 関連情報 3.個人番号の利用 法令上の根拠	○行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号法)第9条第1項 別表第一の49の項	番号利用法第9条第1項 別表70の項	事後	評価の再実施(番号利用法の改正に伴う修正等)
令和7年3月24日	I 関連情報 4.情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	<p>○番号法第19条第8号 別表第二 ・情報提供にかかる項【26、56の2、69の2、87の項】 ・情報照会にかかる項【69の2、70の項】</p>	<p>【情報提供】 番号利用法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表42、48、71、80、95、102、125の項</p> <p>【情報照会】 番号利用法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表95、96の項</p>	事後	評価の再実施(番号利用法の改正に伴う修正等)
令和7年3月24日	I 関連情報 5.評価実施機関における担当部署 ①部署	健康福祉部健康づくり課	健康福祉部こども家庭センター	事後	評価の再実施

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和7年3月24日	I 関連情報 6.評価実施機関における担当部署 ②所属長の役職名	課長	所長	事後	評価の再実施
令和7年3月24日	I 関連情報 8.特定個人情報ファイルの取扱いに関する問い合わせ	健康福祉部健康づくり課 住所:岩手県花巻市南万丁目970番地5 電話番号:0198-23-3121	健康福祉部こども家庭センター 住所:岩手県花巻市南万丁目970番地5 電話番号:0198-41-3609	事後	評価の再実施
令和7年3月24日	II しきい値判断項目 1.対家人数 いつ時点の計数か	令和5年4月1日 時点	令和7年3月1日 時点	事後	評価の再実施
令和7年3月24日	II しきい値判断項目 2.取扱者数 いつ時点の計数か	令和5年4月1日 時点	令和7年3月1日 時点	事後	評価の再実施
令和7年3月24日	IV リスク対策 8.人手を介在させる作業	新設	十分である 【判断の根拠】 マイナンバー利用事務におけるマイナンバー登録事務に係る横断的なガイドラインに従い、申請者からマイナンバーの提供を受け、そのうえで記載されたマイナンバーの真正性確認を行うことを厳守している。また、必ず複数人での確認や上長による最終確認を行ったうえでマイナンバーの紐づけを行い、その記録を残している。特定個人情報の入手から保管・廃棄までのプロセスで、人手が介在する局面ごとに人為的ミスが発生するリスクへの対策を講じていることから「十分である」と考えられる。	事後	新様式への移行に係る項目追加
令和7年3月24日	IV リスク対策 11.最も優先度が高いと考えられる対策	新設	3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策 十分である 【判断の根拠】 アクセス可能な職員の名簿を年度ごとに作成することで、アクセス権限の適切な管理を行っている。また、アクセスログを記録し、不正なアクセスがないことを確認している。これらの対策を講じていることから、権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策は「十分である」と考えられる。	事後	新様式への移行に係る項目追加